

シニア記者が注目した不祥事・トピックス（1月中旬～2月中旬）

「」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	千葉	佃	山下
1/17 ～	経産省 新電力を巡って関電に改善要求 電力6社で不正閲覧・情報漏洩相次ぐ				喝！ ※	
1/20 ～	偽通販サイト 12月、1月に被害急増 本物と酷似、商品届かず、返金されず					
1/25 ～	中電関連会社 静岡の太陽光計画撤退 土砂災害など懸念する住民が反対運動					
1/25 ～	対話 AI「チャット GPT」 世界が注目 昨11月公開しブーム、中国は利用停止					 ※
1/26 ～	トヨタ自動車 14年ぶりに社長交代 豊田章男社長が決断、新社長は53歳			 ※		
1/27 ～	政府 新型コロナの5類移行を決定 5月8日から季節インフルと同じ扱い					
1/29 ～	五輪談合 組織委元次長らが主導か 底なし沼の五輪汚職で逮捕者相次ぐ		喝！	喝！	喝！	
2/1 ～	米ペイパル、デル、ヤフー 人員を削減 日米 IT 各社苦境、バンクや楽天は赤字					
2/6 ～	三菱重工 国産ジェット機の開発断念 トラブル続き納期延期6回の末、撤退		喝！ ※	喝！		
2/6 ～	共産党 ベテラン幹部党員を除名処分 党首公選要求を咎め、各方面から批判					喝！
2/6 ～	トルコ-シリア国境地域 M7.8 の大地震 死者5万人超、経済被害11兆円超に					
2/7 ～	スカイマーク 整備責任者が酒気帯び 飲酒問題で6回目の行政指導受ける	喝！				
2/8 ～	価格転嫁進まず 原料高など中小を圧迫 賃上げの壁、政府は後ろ向き企業公表					
2/10 ～	政府 日銀新総裁に植田和男氏を起用へ 初の学者、理学部から転身の異色経歴					
2/11 ～	島津子会社 X線撮影装置の不正43件 タイマー仕掛けて故障装い部品を交換	喝！				喝！
2/17 ～	JAXA H3 ロケット1号機打ち上げらず カウントダウン中に異常を検知し停止					 ※

●電力業の矜持はどこに～まっしぐらに突き進む「ガラパゴスの平和」への道

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 1/17～ 電力6社で新電力を巡る不正
閲覧・情報漏洩相次ぐ】



松永安左エ門翁

YouTube「壱岐『電力の鬼』と称された松永安左エ門翁の記念館」から

関西電力、東北電力、九州電力、四国電力、中部電力、中国電力の6社が、送配電
子会社が保有する新電力の顧客情報を不正利用していた問題は、各社が単独で個別に
実行していたのだろうか、という疑念を強くさせます。

昨年12月にも中部、中国、九州の3電力会社が事業者向け電力の販売で顧客獲得を
制限するカルテルを結んでいたことが発覚、公正取引委員会が合計1000億円超の課徴
金納付を命じています。それぞれのテリトリーを侵さないようにしよう、という相互
不可侵協定は国際紛争の未然防止策ですし、お互い和気藹々で結構なことではあるの
ですが、自由競争が原則の経済活動では許されることではありません。

「取り戻し営業」とはミミッチイ

今回の情報閲覧・不正利用は、いかに子会社が保有している情報とはいえ、本来は
新電力会社のもので、さらにいえば顧客のものです。各種報道によると、電力販売が
全面的に自由化された（地域に限定されていた市場が開放され自由競争が始まった）
2016年から行われていたことが類推されています。

不正に入手した契約者の氏名、電話番号、電力使用量などの情報をもとに「取り戻し営業」をかけていたのは、信頼関係を毀損することになるでしょう。社会インフラを担う会社として、なんともミミッチイ話です。

たまたま別件で調べたことなのですが、電力業の大手 10 社体制（当時、沖縄は米軍政統治下だったので、厳密には 9 社体制）が固まったのは 1951 年の 5 月でした。戦時下の国家統制を破壊するため、GHQ（連合軍最高司令総司令部）がとぎの内閣に地域分割を指令したのがきっかけです。国家権力の過度な支配を排除することと、発送電と配電の需給バランスを最適化するねらいがありました。

松永翁の気概を——とは言わないが

このとき電気事業再編成審議会の会長として、GHQ と政府、電力会社の調整に尽力した松永安左エ門という人がいます。東京電燈（東京電力の前身）と競合した東邦電力の社長だったのですが、1942 年、「戦時である」という理由で会社を解散せざるを得ませんでした。

そのとき隠居して世捨て人のような暮らしをしていたのですが、GHQ によって電気事業の再編成に引っ張り出されます。そのとき、小田原―東京間の二等車（今でいえばグリーン車）のパスを用意した首相・吉田茂を、「大勢の人が飢えている。それを知っているオレが二等車に乗れるか」と一喝したと伝わります。

それから 74 年、自負や矜持をなくしたのは電力業に限りません。ここ 1～2 年、本サイトでも取り上げているテストデータの改ざん、JIS 品質基準の無視、人件費＝生産原価ゆえの下請けへの値下げ圧力と派遣労働依存……etc を総じると、基幹産業が目先の利益に走り、「人々の暮らしを支え、世界の平和に貢献している」という意識を失ったように見えてきます。「ガラパゴスの平和」まっしぐらではありませんか。（佃均）

●チャット GPT が三拍子揃って急拡大／「グーグルが無価値に」の可能性も

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 1/25～ 昨年 11 月公開の対話 AI が世界中でブーム】

良い原稿を書くために必要なこと、重要なことは「目的や読者を意識した文書構成」「充実した情報収集」「丁寧な文章表現」の 3 点。五つ挙げるなら「目的を明確に」「リサーチする」「論理的な構成」「練習＝定期的を書く」「フィードバック＝読んだ人の意見を聴く」となる。ちょっと違うねと首をかしげる向きもいなくはないだろうが、大半の人はなるほどね、と納得する指摘だろう。

指摘したのは、名文記者でもベテラン著述家でもない。今、何かと話題の AI（人工知能）「チャット GPT」である。パソコン画面に「良い原稿の 3 ポイント／5 ポイントは何」と入力すると、すぐに上記の答えが表示された。たちどころに的確と思える返答が打ち出されるサクサク感が何とも心地いい。雑多なあれこれを次から次に質問していたら、知らぬ間に 1 時間が過ぎた。

●インターネットの発明に匹敵する

チャット GPT とは米オープン AI（イーロン・マスクらが設立）が開発し昨年 11 月に無料公開した対話 AI ソフト／サービスの呼称。自然な文章や精巧な画像を創り出す「生成 AI」の範疇に入る。無料で、高機能で、使い易いーと三拍子揃っていることから、あっという間に世界中で広まり、すでに 1 億人が利用しているとも言われている。日本語での問い掛けに、ごく自然な日本語の回答が返ってくる。そのため国内ユーザーも急増中だ。

マイクロソフトを離れた後も何かと話題を振りまくビル・ゲイツは、チャット GPT を「インターネットの発明と同じくらい重要。これは私たちの世界を変えるもの」と評価している。そのマイクロソフトは、オープン AI への巨額投資を行い、自社検索エンジン「ビング」にチャット GPT を搭載し、検索エンジンのガリバー「グーグル」を追撃しようとしている。世界の AI 事情に詳しい松尾豊東大教授は「グーグル検索が無価値になる可能性さえ生じている。歴史的な転換期だ」（日経新聞 2 月 17 日付）と語っている。

●まだまだ発展途上か

「コロナワクチンは打たない方がいいでしょうか」。副作用、後遺症などのネガティブ情報が飛び交うようになったコロナワクチンについて尋ねたら「いいえ、打った方が良くと考えられています」との返答。感染防止だけでなく、重症化、死亡率を減らせる、副作用のほとんどは軽度で一時的など、まるまるワクチン推進派の見解が表示された。うーむ、どういった情報、データを読み込んでいるのか、否定派／懐疑派の見方は全く反映されないのか、と素朴な疑問が生じた。コロナワクチンと同様に、意見が分かれるデリケートな事柄を問うと、納得しかねる答えが少なくなかった。まだまだ、発展途上の面もあるようだ。

ところで、当ブログの謳い文句は「広報強化のガイドブログ」。冒頭に記した「目的や読者を意識した文書構成」に合致するよう、「広報マンが、良いニュースリリースを書くためのコツ」を尋ねたら、所要時間約 2 分で以下の七つが列挙された。①タイトルを考える（興味を引くよう工夫）②本文の構成（5W1H を意識）③簡潔・明確に（長すぎず、分かりやすい文章）④言葉遣いに注意（正解で専門的な言葉）⑤肯定的に書く（否定的な内容は改善点に焦点）⑥読み手に合わせる（誰が読むのかを意識）⑦追加情報を提供（リリースの最後に連絡先や関連情報を記載）（山下郁雄）

●トヨタ自動車の新社長に佐藤恒治氏

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 1/26～ トヨタ自動車が 14 年ぶりに社長交代】

トヨタ自動車は 1 月 26 日、佐藤恒治執行役員（53）が 4 月 1 日付けで第 12 代社長兼最高経営責任者（CEO）に昇格すると発表した。それから 3 週間後の 2 月 14 日に第 6 代社長だった豊田章一郎名誉会長（97）が死去した。筆者が新聞社時代に自動車担当になった 1993 年当時、社長は章一郎氏の実弟の豊田達郎氏（第 7 代）だったが、会長の章一郎氏にも記者会見など公式の場で何度も取材経験がある。ご冥福をお祈りします。

■記者の勘が働く時

「2021 年はトヨタにとって、経営に関わる大きな出来事が起こるかもしれない」—2020 年の暮れに筆者はフェイスブックにそんな書き込みをした。別に何か確信があったわけではない。ただ、トヨタの歴史を振り返った時、なぜか「13 年」ごとに大きな出来事が起きていたからだ。それは単なる偶然なのだろう。「記者の勘」は当たるも八卦当たらぬも八卦である。

【トヨタ自動車の年表】

①1937 年 トヨタ自動車工業、創業

1945 年 <終戦>

1949 年 経営危機

②1950 年 労働争議

トヨタ自動車販売設立

豊田喜一郎社長、引責辞任

<朝鮮戦争特需>

1957 年 米国トヨタ自動車販売設立

③1963 年 かんぱん方式開始

1967 年 **豊田英二社長**

④1969 年 リコール問題の発生

1970 年 <米マスキー法成立>

⑤1982 年 トヨタ自工とトヨタ自販が合併

豊田章一郎社長

1983 年 米 GM と合弁生産覚書調印

1992 年 **豊田達郎社長**

⑥1995 年 <日米自動車摩擦>

奥田碩社長

国内販売シェア 13 年振り 40%割れ

1999 年 **張富士夫社長**

2005 年 **渡辺捷昭社長**

⑦2008 年 <リーマンショック>

2009 年 最終連結損益 59 年振り赤字

豊田章夫社長

2010 年 米レクサス事故でリコール発生

⑧2021 年 不正車検問題発覚

パワハラ問題で遺族と和解

トヨタ販売店顧客情報流出

2023 年 **佐藤恒治社長**

■13 年はトヨタのマジックナンバー？

トヨタの 85 年に及ぶ歴史を振り返ると、①創業から②トヨタ自販設立など戦後復興の体制づくりまでが「13 年」。その後、朝鮮戦争特需から生産を拡大し、トヨタの代名詞である③かんぱん方式を開始するまで「13 年」だった。

次に、生産品質向上への取り組みを本格化させる契機になった④リコール問題の発生から⑤工販合併で豊田章一郎社長の就任までが「13 年」。⑥日米自動車摩擦問題への対応と奥田碩社長の就任まで「13 年」。⑦リーマンショックで 59 年振りに最終連結損益で赤字計上まで「13 年」で、翌 2009 年に章一郎氏の長男である豊田章男社長が就任した。

こんなことは記事に書くような話でもないのだが、2008 年 11 月にブログ「トヨタ自動車、営業利益 7 割減の衝撃—13 年振りの危機をどう乗り越えるのか？ (2008-11-07)」で書いたことがある。<http://www.miraikeikaku-shimbun.com/article/13347066.html>
それから 10 年以上も忘れていたのだが、2020 年暮れにふと思い出して冗談半分で書き込んだわけだ。

実際に蓋が開いてみて、驚いた。不正車検問題やら、パワハラ問題やら、顧客情報流出やら、次々に不祥事が発覚して巨大組織の緩みが一気に噴き出した。過去の日米自動車摩擦やリーマンショックほどのインパクトではないが、クルマの安全品質問題は自動車メーカーにとってはボディブローのように効いてくる。まさにトップの対応が問われる案件である。

自動車産業の潮流にも大きな変化が表れていた。トヨタは 2020 年の新車販売台数で 5 年振りに世界首位となったが、電気自動車 (EV) メーカーの米テスラ社が 2020 年 7 月に時価総額でトヨタを抜いて自動車業界トップに。中国では 2016 年に EV や燃料電池車 (FCV) などの新エネルギー車の新車販売比率を 2030 年には 40~50%とする目標を掲げて積極的に EV 戦略を進めていた。

一方、日本ではバッテリー性能に課題があるとして EV シフトに懐疑的な見方が少なくなかった。その原因はトヨタが EV シフトに本腰を入れて取り組んでいるようには見えな

かったからだろう。2020 年暮れの時点で章男氏の年齢はまだ 64 歳だったが、2021 年 6 月で在任期間も 6 期 12 年となる。「そろそろ潮時か」との考えが頭を過ったのかもしれない。

■次世代モビリティ・カンパニーのカギは？

トヨタは、2020 年 1 月に開幕したデジタル技術見本市「CES2020」で、あらゆるモノやサービスが繋がる実証都市「ウーブン・シティ」を静岡県裾野市の東富士に 2021 年初頭に着工すると発表。Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を意味する技術革新「CASE」に取り組み始めた。

筆者も東洋経済オンラインでスマートシティの記事を書くために、久々にトヨタ自動車に取材を依頼したが、あっさり断られた。「ウーブン・シティについては豊田章男の頭の中にしかありませんので…」と。つまり、章男社長しか答えられないので、取材には応じられないということらしい。2021 年にウーブン・シティが着工したあとにも話を聞かせてほしいと依頼したが、この時も断られた。

トヨタでは 2019 年にオウンドメディア「トヨタタイムズ」を創刊しており、対外的な情報発信は「トヨタタイムズ」を通じて行えばよいと考えているのだろう。1 月 26 日の社長交代も通常の記者会見ではなく「トヨタタイムズ」での配信だった。

その記者会見の様子を 유튜브 で閲覧したが、トヨタ提供のニュース番組を見せられているような感じだった。個人的にはトヨタの社長交代にあまり興味はないが、章男社長が言う「100 年に 1 度の変革期」を迎えた自動車産業がどうなっていくのかには関心がある。

トヨタの社長交代が 2 年前に行われていたら、日本が EV 戦略でこれほど出遅れることはなかったのではないか。佐藤次期社長は 2 月 13 日の記者会見でモビリティ・カンパニーのカギは「電動化」「知能化」「多様化」とし、EV 戦略を強化していく方針を示した。果たして出遅れを挽回できるのかに注目したい。（千葉利宏）

●「モノづくり日本」の過信を戒める教訓に

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 2/6～ 三菱重工が国産ジェット機の開発断念】

日本の新たなモノづくりの柱になると期待されてきた国産初のジェット旅客機「スペースジェット(SJ)」について、三菱重工業は事業化を断念すると発表した。開発決定から 15 年。2022 年に中断を公表していたとはいえ、国の支援 500 億円など約 1 兆円の開発資金を

投入してきた。だが度重なる設計変更や部品の仕様変更が続き 6 度も納期を延期、もはや世界市場で競争できないと判断した。

断念した最大の理由は、商業飛行に不可欠な SJ の「型式証明(TC)」取得が難しいことだ。TC 取得には今後も毎年 1000 億円前後の資金が必要とされ、年間売上高 4 兆 1 千億円(2022 年度予想)の同社にとっても、これ以上の負担は困難と見極めて撤退を決めた。

記者会見した泉沢清次社長は、「技術がなければ試験飛行はできなかった。ただ、技術を事業にするための十分な準備、知見が足りなかった」と失敗の理由を語った。同社には戦前の零式戦闘機(ゼロ戦)や戦後初の双発ターボプロップエンジン搭載の旅客機 Y S 11(1965 年運用開始)開発の経験があった。しかし最新のジェット旅客機の開発では「技術プラス α 」の視点を欠いていたことが浮き彫りとなった。

●祖業・造船事業でも「失敗」はあった

失敗をほじくり返すのは本意ではないが、同社の「起源」(1857 年、徳川幕府が長崎熔鉄所創設=長崎造船所)である祖業の造船事業でも、手痛い失敗がある。日本の造船業は 2 度のオイルショックなどでコスト競争力を失い、現在は中国や韓国などの後塵を拝している。

三菱重工業も造船事業を縮小したが、活路として大型豪華客船(クルーズ船)に注目した。

2011 年、ドイツから大型客船 2 隻を受注、かつての巨大戦艦「武蔵」を建造した実績のある長崎造船所で 13 年から造り始めた。しかしここでも設計・仕様の変更が続出。最終的に 2500 億円を超える巨額損失を被った。

16 年 3 月に最初の一隻を引き渡した際、当時の宮永俊一社長は大型客船について「事業構造や環境に変化のない限り、今後取り組むべきではない」と語り、事実上の撤退を明らかにした。関係者の話として、無線 LAN の整備や欧米人好みの装飾などで「技術、常識が予想以上に進んでいた。見極めが足りなかった」と、失敗を反省する談話が残っている(2016/10/19 付東京新聞)。

●失敗の本質は「自前主義」と縦割りの弊害

今回の失敗の根本原因として、「自社技術への過信」「外部人材の活用の遅れ」などが指摘されている。伝統に裏打ちされた技術への自信と誇り、そして現在もなお高い技術力を持っていることから、経営陣も現場も気づかぬうちに「自前主義」に陥ってしまったのだろう。

筆者はさらに、歴史の古い大企業が陥りがちな“縦割り主義”の弊害を指摘したい。「失敗の情報」が全社で共有されにくい体質のことだ。現在の主力事業はエネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙の 4 部門だが、これほ

ど広範囲な分野で事業を展開し、かつ高い技術力を維持・活用するには、相当強力な経営力と現場力が必要となる。横の連携を深め、総合力を発揮させる重要性はわかってはいても、見えない壁が失敗(教訓)を活かすことを妨げたのではないか。

●答えは「三菱三綱領」の中にある

三菱重工業のケースは、多くの日本企業全体に通じる教訓だろう。最近多発している有力企業の品質・検査不正なども、技術力の衰えを示唆する象徴的な出来事と言える。バブル崩壊後の30年間、日本の国際競争力はほぼ一貫して低下し続けた。

例えば、スイスの国際経営開発研究所(IMD)が発表した2022年の「世界デジタル競争力ランキング」によると、調査対象となった63か国・地域のうち日本は29位と、前年から順位を一つ下げ、17年の調査開始以来最低となった。「人材の国際体験」や「企業の機敏性」、「ビッグデータの活用と分析」などで世界最下位だった。

ちなみに首位はデンマーク、2位は米国、3位はスウェーデン。アジア諸国では韓国8位、台湾11位、中国17位で、日本の低迷がひととき目立っている(2022/10/6付東京新聞)。三菱重工業を長年ウオッチしてきたOB記者としては、同社の底力はこんなものではないとの思いがある。失敗の教訓を将来に活かすには、同社及び三菱グループが掲げてきた創業の精神「三菱三綱領」をもう一度見つめ、しっかりと実践すべきだろう。

三綱領は「所期奉公」、「諸事光明」、「立業貿易」で、現代風に訳せば①社会への貢献②フェアプレーに徹する③グローバルな視野に立つとなろう(三菱創業150周年記念事業委員会26社の意見広告=2020/12/16付朝日新聞)。失敗にくじけず、未来への挑戦を続けてもらいたい。(大澤賢)

●「失敗」or「中止」、ロケット打ち上げらずで議論百出

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 1/17～ JAXA ロケットがカウントダウン中の異常検知で停止】

「失敗か、中止か。それが問題だ」－2月17日、JAXA・H3ロケット試験機1号機の打ち上げが、カウントダウン中の異常検知によりストップした。この事態は「打ち上げ失敗」なのか、それとも「打ち上げ中止」と言うべきなのか。SNSやネットメディアで「正しい言葉遣い」を巡るさまざまな見解、主張が飛び交っている。さて、失敗派、中止派のどちらに軍配を上げたらいいのだろうか。

JAXAの公式見解は「打ち上げ中止」だが、各メディアのニュース報道を見ると「中止」「打ち上げらず」「失敗」とさまざまな見出しが踊っていた。記者会見で、岡田匡史H3ロ

ケットプロジェクトマネージャが、共同通信記者の「これは失敗ではないか」との質問に「設計の範囲内、想定内で止まっているので、失敗ではなく中止」と応えたのに対し、記者が「それを一般に失敗と言います」と言い返したのがネット上で拡散して、失敗なのか中止なのかの論争が侃々諤々、かまびすしい状況となっている。

失敗：やってみたがうまくいかないこと、しそこなうこと。中止：途中でやめること、いったん計画しながらやめること。広辞苑を引くと、二つの言葉の意味を、そう説明している。だとすると、今回のロケット打ち上げは、失敗でも中止でもどちらでよく、目くじらを立て、片方がもう片一方を論破するような話ではないのでは。むしろ、言葉遣いにこだわること自体や、こだわる背景にこそ、大きな問題が潜んでいるように思える。

●「失敗」をポジティブワードに

問題と思えるのは、失敗を忌み嫌い、失敗という言葉を極力避けようとする姿勢だ。これは一人 JAXA のみならず、日本のすべての組織、とりわけ公的機関に強く見受けられる普遍的な特性かもしれない。「官僚は間違えない」を意味する『霞ヶ関の無謬性』が、その象徴的なワードであろう。しかし、実際の世の中は、組織でも個人でも失敗&間違いだらけ。およそ 100 年前にトーマス・エジソンが言ったとされる「失敗は成功のもと」(Failure teaches success)が、今でも世界中で引用されるのは、失敗は避けられないものであり、失敗から学ぶところに大きな価値があるとの真理を言い表しているからだろう。

JAXA を所管する文科省の永岡桂子大臣は、定例会見で、いみじくも「失敗は成功のもと」と語り、今回の経験が次につながることへの期待を表明した。妥当なコメントであろう。ところが、誰かから「失敗ではなく中断」とのツッコミが入ると、すぐに「ごめんなさい、申し訳ありません」と謝り、「失敗」を「苦労している…」に言い換えた。笑えないコントのようなやりとりに、失敗嫌いのミーム（遺伝子のように伝達される社会的・文化的情報）が凝縮されている。失敗をネガティブワードではなく、ポジティブワードとして捉え直すことが、オーバーに言えば日本再生の鍵となるようにも思う。（山下郁雄）